

平成 30 年度

# 海老名市の財務 4 表

《統一的な基準による財務書類》



令和 2 年 3 月

財務部 企画財政課

## 目次

1	はじめに	1
2	統一的な基準による財務4表の特徴	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	3
	(3) 純資産変動計算書	4
	(4) 資金収支計算書	4
	(5) 財務4表の相互関係	5
3	財務4表の作成対象範囲	6
4	作成基準日	6
5	平成30年度海老名市の財務4表	7
	(1) 一般会計等財務4表	7
	注記	12
	附属明細書(一般会計等)	17
	(2) 全体財務4表	26
	(3) 連結財務4表	31
6	平成30年度海老名市の連結財務4表の状況	36
7	財務指標の算定と結果【一般会計等】	39
8	財務指標の分析	41
9	他市との比較【一般会計等】	42
	<b>【参考資料】</b>	
	○ 平成30年度海老名市財務4表の概要	43
	○ 平成30年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表(要約版)	44
	○ 平成30年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)	45
	○ 海老名市財務4表の推移	46

表紙 左:無人型航空機(ドローン)整備事業 上段右:危機対処型起震車整備事業

下段右:えびな安全安心ステーション整備事業

## 1 はじめに

現在、官公庁で採用されている会計手法は、各年度・単年度の収支の状況を明らかにすることに主眼が置かれている現金主義・単式簿記であり、ストック情報やコスト情報が把握しにくいといった課題がありました。

このような課題に対応するため、平成18年8月31日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務事務次官通知）が示されました。同指針では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、関連団体等を含む連結ベースで財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表。以下「財務4表」という。）を整備し、情報開示することが求められました。

当時、多くの団体が簡便的な「総務省方式改定モデル」を採用する中、本市では、民間企業会計の会計実務を基に地方公共団体の特殊性を加味した精緻な財務諸表である「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から財務4表を公表してきました。

しかしながら、多くの団体が採用する「総務省方式改定モデル」では、事業別や施設別の分析が不十分であることや、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題があったことから、総務省は、平成22年9月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を設置し議論を進め、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」を同研究会報告書により示しました。

また、平成27年1月には、当該基準により詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を整備し、情報開示することが求められました。

こうしたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を公表しています。

これまで「基準モデル」による財務4表により、財務情報の開示は行っておりましたが、今後は全ての団体が「統一的な基準」による財務4表を作成することから、財務状況や他団体との比較が容易になると考えられ、本市の財政状況の特徴や課題を踏まえながら、更なる財政の健全化に努めてまいります。

## 2 統一的な基準による財務4表の特徴

### (1) 貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

#### ① 資産

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している現金預金、有価証券、土地、建物などの財産やソフトウェアなどをいいます。

#### ② 負債

負債とは、将来、市が返済をしなければならない義務等をいいます。具体的には、地方債や職員の退職手当引当金などが該当します。

#### ③ 純資産

純資産とは、従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

#### □ 資産の区分

1 固定資産	所有財産や権利で、将来世代も利用可能な資源・便益
(1)有形固定資産	土地や建物などの固定資産で長期に利用する資産
①事業用資産	庁舎や学校など、事業活動を行うための資産
②インフラ資産	道路、公園、下水道施設など、社会基盤または都市生活基盤に係る資産
③物品	重要物品、機械器具などの資産
(2)無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
(3)投資その他資産	有価証券等への投資や出資金、徴収不能引当金
2 流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権
(1)現金預金	預金現金
(2)未収金	市税や使用料などのうち、過去1年以内の発生額
(3)短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
(4)基金	財政調整基金及び減債基金
(5)棚卸資産	売却を目的として保有している資産など
(6)その他	その他流動資産
(7)徴収不能引当金	徴収不能引当金

#### □ 負債の分類

1 固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金など
2 流動負債	1年以内に償還予定の地方債など

## (2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に当たるものです。これにより、会計期間中の本市の業績、すなわち費用と収益の状況を明らかにするものです。

### ① 経常費用

費用とは、市が活動の成果を生み出すために支払う経費などをいいます。具体的には、職員の人件費や市庁舎の光熱水費、道路の維持補修費などが該当します。

### ② 経常収益

収益とは、市が活動の成果として受け取る経済的便益をいいます。具体的には、各種使用料や手数料、預金利息などが該当します。

### ③ 臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失が該当します。

### ④ 臨時利益

資産の売却により生じた利益などが該当します。

## □ 行政コスト計算書の区分

1	経常費用	
	(1)業務費用	経常的な行政活動や行政サービス提供に係る費用
	①人件費	職員給与費や議員報酬、退職給与引当金繰入額など
	②物件費等	消耗品や備品の購入、委託料、施設の減価償却費や維持補修費など
	③その他の業務費用	公債費の利払分、徴収不能引当金繰入額など
	(2)移転費用	市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費
2	経常収益	使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子など
3	臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失
4	臨時利益	資産の売却により生じた利益

### (3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth statement】

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産の変動（増減）を明らかにするものであり、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

また、純資産の変動がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

#### □ 純資産変動計算書の区分

1 財源	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には計上されない資源の流出入
(1) 税収	市税（市民税や固定資産税など）や、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など
(2) 国県等補助金	国・県からの補助金等収入
2 固定資産の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示す。
3 資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額など
4 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
5 比例連結割合変更に伴う差額	経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
6 その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

### (4) 資金収支計算書【CF : Cash Flow statement】

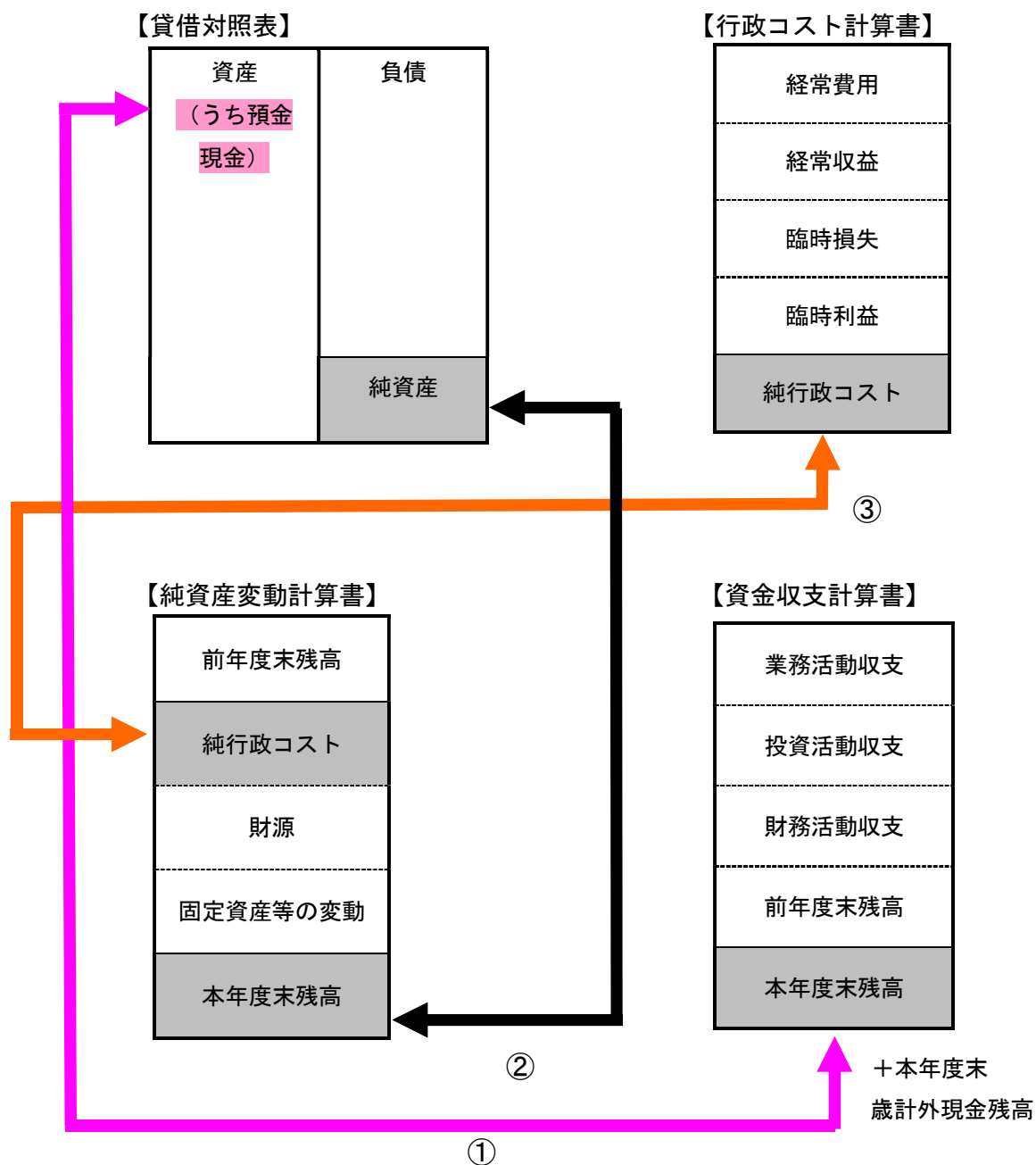
資金収支計算書は、本市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分により表示します。

#### □ 資金収支計算書の区分

1 本年度資金収支	経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分
(1) 業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
(2) 投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や、本市、貸付金などの収入、支出など
(3) 財務活動収支	市債、借入金などの借入、償還など

## (5) 財務4表の相互関係

統一的な基準に基づく財務4表の相互関係は次のとおりとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

### 3 財務4表の作成対象範囲

財務4表の整備においては、地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで作成し、公表することが要請されており、関連団体等には、一部事務組合・広域連合、地方三公社（住宅供給公社、道路公社、土地開発公社）、地方独立行政法人及び第三セクター等がありますが、それぞれ市町村の加入状況等によって異なります。

本市では、財務4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成し対象範囲を以下のとおりとしています。

作成区分	連結財務4表		
	全体財務4表		
	一般会計等財務4表		
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 公共下水道事業会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

### 4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日としました。平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。



## 5 平成30年度海老名市の財務4表

### (1) 一般会計等財務4表(要約版)

#### ① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	201,650,289	1.固定負債	27,142,293
有形固定資産	196,865,231	地方債	24,475,844
事業用資産	91,418,990	長期未払金	0
インフラ資産	104,517,989	退職手当引当金	2,637,572
物品	928,251	損失補償等引当金	0
無形固定資産	93,514	その他	28,877
投資その他の資産	4,691,544	2.流動負債	3,839,772
2.流動資産	4,899,068	1年内償還予定地方債	2,848,691
現金預金	1,912,231	未払金	0
未収金	330,543	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,681,511	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	484,801
その他	0	預り金	506,280
徴収不能引当金	△ 25,217	その他	0
		負債合計	30,982,065
		純資産の部	
		純資産合計	175,567,291
資産合計	206,549,357	負債及び純資産合計	206,549,357

#### ② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	35,895,642
業務費用	18,926,068
人件費	6,806,722
物件費等	11,653,766
その他の業務費用	465,580
移転費用	16,969,574
補助金等	3,531,836
社会保障給付	10,621,893
他会計への繰出金	2,799,144
その他	16,702
2.経常収益	1,323,586
使用料及び手数料	445,123
その他	878,463
純経常行政コスト	34,572,056
3.臨時損失	56,554
4.臨時利益	0
純行政コスト	34,628,611

### 一般会計等

#### ③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	172,775,162
1.純行政コスト	△ 34,628,611
2.財源	37,024,747
税収等	27,325,358
国県等補助金	9,699,389
本年度差額	2,396,136
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	395,993
5.その他	0
本年度純資産変動額	2,792,129
本年度末純資産残高	175,567,291

#### ④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	4,101,352
業務支出	32,484,778
業務費用支出	15,515,204
移転費用支出	16,969,574
業務収入	36,367,224
税収等収入	27,301,102
国県等補助金収入	7,867,377
使用料及び手数料収入	444,447
その他収入	754,298
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	218,906
2.投資活動収支	△ 4,307,487
投資活動支出	6,870,640
公共施設等整備費支出	5,957,408
基金積立金支出	913,232
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,563,152
国県等補助金収入	1,613,106
基金取崩収入	806,815
貸付金元金回収収入	3,106
資産売却収入	140,126
その他の収入	0
3.財務活動収支	224,220
財務活動支出	2,681,080
地方債償還支出	2,681,080
その他の支出	0
財務活動収入	2,905,300
地方債発行収入	2,905,300
その他の収入	0
本年度資金収支額	18,085
前年度末資金残高	1,387,866
本年度末資金残高	1,405,951
前年度末歳計外現金残高	519,453
本年度歳計外現金増減額	△ 13,173
本年度末歳計外現金残高	506,280
本年度末現金預金残高	1,912,231

## 1 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	201,650,289	固定負債	27,142,293
有形固定資産	196,865,231	地方債	24,475,844
事業用資産	91,418,990	長期未払金	0
土地	62,450,052	退職手当引当金	2,637,572
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	58,727,199	その他	28,877
建物減価償却累計額	△ 31,458,937	流動負債	3,839,772
工作物	3,098,019	1年内償還予定地方債	2,848,691
工作物減価償却累計額	△ 2,215,163	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	484,801
航空機	0	預り金	506,280
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	30,982,065
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	817,820	固定資産等形成分	204,331,799
インフラ資産	104,517,989	余剰分(不足分)	△ 28,764,508
土地	67,325,606		
建物	6,612,332		
建物減価償却累計額	△ 3,602,620		
工作物	98,273,657		
工作物減価償却累計額	△ 67,605,908		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,514,922		
物品	4,231,457		
物品減価償却累計額	△ 3,303,206		
無形固定資産	93,514		
ソフトウェア	93,514		
その他	0		
投資その他の資産	4,691,544		
投資及び出資金	52,646		
有価証券	8,880		
出資金	43,766		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	641,002		
長期貸付金	14,085		
基金	4,032,713		
減債基金	143,191		
その他	3,889,521		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 48,902		
流動資産	4,899,068		
現金預金	1,912,231		
未収金	330,543		
短期貸付金	0		
基金	2,681,511		
財政調整基金	2,581,511		
減債基金	100,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 25,217		
資産合計	206,549,357	純資産合計	175,567,291
		負債及び純資産合計	206,549,357

【様式第2号】

## 2 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,895,642
業務費用	18,926,068
人件費	6,806,722
職員給与費	6,809,017
賞与等引当金繰入額	23,127
退職手当引当金繰入額	△ 404,293
その他	378,872
物件費等	11,653,766
物件費	7,761,986
維持補修費	154,975
減価償却費	3,732,630
その他	4,173
その他の業務費用	465,580
支払利息	193,612
徴収不能引当金繰入額	74,119
その他	197,850
移転費用	16,969,574
補助金等	3,531,836
社会保障給付	10,621,893
他会計への繰出金	2,799,144
その他	16,702
経常収益	1,323,586
使用料及び手数料	445,123
その他	878,463
純経常行政コスト	34,572,056
臨時損失	56,554
災害復旧事業費	0
資産除売却損	53,233
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,322
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	34,628,611

【様式第3号】

## 3 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	172,775,162	201,795,058	△ 29,019,896
純行政コスト(△)	△ 34,628,611		△ 34,628,611
財源	37,024,747		37,024,747
税収等	27,325,358		27,325,358
国県等補助金	9,699,389		9,699,389
本年度差額	2,396,136		2,396,136
固定資産等の変動(内部変動)		2,140,748	△ 2,140,748
有形固定資産等の増加		7,418,433	△ 7,418,433
有形固定資産等の減少		△ 5,328,222	5,328,222
貸付金・基金等の増加		1,377,469	△ 1,377,469
貸付金・基金等の減少		△ 1,326,931	1,326,931
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	395,993	395,993	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	2,792,129	2,536,741	255,388
本年度末純資産残高	175,567,291	204,331,799	△ 28,764,508

【様式第4号】

## 4 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,484,778
業務費用支出	15,515,204
人件費支出	7,187,889
物件費等支出	7,975,526
支払利息支出	193,612
その他の支出	158,177
移転費用支出	16,969,574
補助金等支出	3,531,836
社会保障給付支出	10,621,893
他会計への繰出支出	2,799,144
その他の支出	16,702
業務収入	36,367,224
税収等収入	27,301,102
国県等補助金収入	7,867,377
使用料及び手数料収入	444,447
その他の収入	754,298
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	218,906
業務活動収支	4,101,352
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,870,640
公共施設等整備費支出	5,957,408
基金積立金支出	913,232
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,563,152
国県等補助金収入	1,613,106
基金取崩収入	806,815
貸付金元金回収収入	3,106
資産売却収入	140,126
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,307,487
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,681,080
地方債償還支出	2,681,080
その他の支出	0
財務活動収入	2,905,300
地方債発行収入	2,905,300
その他の収入	0
財務活動収支	224,220
本年度資金収支額	18,085
前年度末資金残高	1,387,866
本年度末資金残高	1,405,951
前年度末歳計外現金残高	519,453
本年度歳計外現金増減額	△ 13,173
本年度末歳計外現金残高	506,280
本年度末現金預金残高	1,912,231

## **注記**

### **1 重要な会計方針**

#### **(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法**

##### **① 有形固定資産**

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

ア 道路、河川及び水路の敷地以外

イ 道路、河川及び水路の敷地

昭和 59 年度以前に取得したもの・・・備忘価額 1 円

昭和 60 年度以後に取得したもの・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。

##### **② 無形固定資産**

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

#### **(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法**

① 出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### **(3) 有形固定資産等の減価償却の方法**

##### **① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）**

定額法を採用しております。

##### **② 無形固定資産**

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額等が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

## 3 重要な偶発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

- ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））  
該当ありません。
- ② その他主要な偶発債務  
該当ありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
- ④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

##### ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字 1,521,280 千円

標準財政規模の額 24,679,745 千円

##### ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

10,109,093 千円



- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- |        |              |
|--------|--------------|
| 継続費繰越額 |              |
| (一般会計) | 581,543 千円   |
| 繰越明許費  |              |
| (一般会計) | 1,346,957 千円 |
| 事故繰越額  |              |
| (一般会計) | 0 千円         |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- |    |      |
|----|------|
| 土地 | 0 千円 |
|----|------|
- ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
積立不足額はありません。
- ③ 基金借入金（繰越運用）の内容  
繰越運用の実績はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
- |  |              |
|--|--------------|
|  | 1,850,224 千円 |
|--|--------------|
- ⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- |  |               |
|--|---------------|
| イ. 一般会計等に係る地方債の現在高                               | 27,324,535 千円 |
| ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額                               | 1,101,464 千円  |
| ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に<br>充てるための一般会計等からの繰入見込額 | 2,320,525 千円  |
| ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額                        | 4,349,671 千円  |
| ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額                        | 2,782,569 千円  |
| ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額                       | 0 千円          |
| ト. 連結実質赤字額                                       | 0 千円          |
| チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額                      | 0 千円          |
| リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金                              | 7,505,319 千円  |
| ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入                           | 5,798,460 千円  |

ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に  
算入されることが見込まれる額 18,583,774 千円

⑥ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース  
債務金額 211,220 千円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上し  
ております。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

#### ① 基礎的財政収支

業務活動収支	4,101,352 千円
支払利息収支	193,612 千円
投資活動収支	△4,307,487 千円
基礎的財政収支	△12,523 千円

#### ② 一時借入金

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子予算額	329 千円

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	123,174,487	2,816,300	897,697	125,093,090	33,674,100	1,449,053	91,418,990
土地	62,436,778	244,020	230,746	62,450,052	0	0	62,450,052
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	54,384,031	825,622	463,696	54,745,958	30,440,848	1,171,720	24,305,110
建物付属設備	3,059,786	921,455	0	3,981,241	1,018,089	198,605	2,963,152
工作物	3,067,206	41,319	10,506	3,098,019	2,215,163	78,729	882,856
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	226,686	783,883	192,749	817,820	0	0	817,820
インフラ資産	171,545,937	4,293,671	113,090	175,726,517	71,208,528	1,981,460	104,517,989
橋りょう（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共土地）	2,241,499	346,335	8,684	2,579,149	0	0	2,579,149
公園（公共土地）	63,020,725	216,515	0	63,237,240	0	0	63,237,240
下水道（公共土地）	3,172	0	0	3,172	0	0	3,172
防火水槽（公共土地）	648,257	0	0	648,257	0	0	648,257
下水処理（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共土地）	857,788	0	0	857,788	0	0	857,788
橋りょう（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共建物）	6,612,332	0	0	6,612,332	3,602,620	150,806	3,009,712
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
橋りょう（公共工作物）	25,971,845	508,917	14,557	26,466,204	10,625,156	527,844	15,841,049
道路（公共工作物）	53,068,350	593,552	0	53,661,902	40,345,879	1,123,924	13,316,023
公園（公共工作物）	14,982,745	119,674	0	15,102,419	14,149,518	129,967	952,901
下水道（公共工作物）	21,670	1,274	0	22,945	1,499	789	21,446
防火水槽（公共工作物）	2,733,792	7,636	11,888	2,729,541	2,388,083	39,215	341,458
下水処理（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共工作物）	1,929	0	0	1,929	386	193	1,543
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	1,127,070	2,465,813	77,961	3,514,922	0	0	3,514,922
物品	4,156,677	148,042	73,262	4,231,457	3,303,206	277,617	928,251
機械器具	0	0	0	0	0	0	0
物品	4,156,677	148,042	73,262	4,231,457	3,303,206	277,617	928,251
美術品	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
合計	298,877,101	7,258,012	1,084,049	305,051,064	108,185,834	3,568,850	196,865,231

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,645,933	62,197,764	4,967,766	2,757,793	53,025	4,341,422	11,455,077	91,418,990
土地	1,167,389	47,137,136	2,703,139	813,267	5,158	2,224,830	8,398,925	62,450,052
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,198,081	13,255,750	1,891,331	1,152,036	44,463	1,461,585	2,301,864	24,305,110
建物付属設備	270,604	1,622,915	319,941	26,932	3,405	23,770	695,586	2,963,152
工作物	9,860	181,305	52,818	0	0	588,439	50,434	882,856
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	659	537	765,558	0	42,798	8,268	817,820
インフラ資産	78,404,328	24,904,442	0	0	207,704	992,458	9,058	104,517,989
橋りょう（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共土地）	2,570,091	0	0	0	0	0	9,058	2,579,149
河川（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共土地）	41,578,005	21,659,234	0	0	0	0	0	63,237,240
下水道（公共土地）	3,172	0	0	0	0	0	0	3,172
防火水槽（公共土地）	0	0	0	0	0	648,257	0	648,257
下水処理（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共土地）	855,045	0	0	0	0	2,743	0	857,788
橋りょう（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
河川（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共建物）	148,728	2,860,984	0	0	0	0	0	3,009,712
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
橋りょう（公共工作物）	15,841,049	0	0	0	0	0	0	15,841,049
道路（公共工作物）	13,301,649	0	0	0	14,374	0	0	13,316,023
河川（公共工作物）	0	0	0	0	193,330	0	0	193,330
公園（公共工作物）	617,889	335,012	0	0	0	0	0	952,901
下水道（公共工作物）	21,446	0	0	0	0	0	0	21,446
防火水槽（公共工作物）	0	0	0	0	0	341,458	0	341,458
下水処理（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共工作物）	1,543	0	0	0	0	0	0	1,543
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	3,465,710	49,212	0	0	0	0	0	3,514,922
物品	11,832	190,348	15,296	39,203	6,569	537,777	127,227	928,251
機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	11,832	190,348	15,296	39,203	6,569	537,777	127,227	928,251
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	84,062,093	87,292,554	4,983,062	2,796,996	267,298	5,871,657	11,591,361	196,865,231

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
海老名市土地開発公社	1,000	1,969	0	1,969	1,000	100%	1,969	0	1,000
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社テレビ神奈川	8,880	23,324,929	17,831,312	5,493,617	3,600,000	0.25%	13,550	0	8,880	8,880
神奈川県農業信用基金協会	680	236,145,067	224,905,393	11,239,674	5,327,060	0.01%	1,434	0	680	680
公益財団法人神奈川県農業公社	200	321,396	214,184	107,212	-	-	-	0	200	200
神奈川県信用保証協会	31,370	827,411,525	743,120,154	84,291,371	56,259,059	0.06%	47,000	0	31,370	31,370
公益財団法人かながわ国際交流財団	1,097	4,680,296	56,551	4,623,745	953,485	0.12%	5,319	0	1,097	1,097
公益財団法人かながわ健康財団	819	966,068	46,748	919,320	194,236	0.42%	3,876	0	819	819
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	3,000	515,065	767	514,298	500,000	0.60%	3,085	0	3,000	3,000
地方公共団体金融機構	5,600	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.03%	99,570	0	5,600	5,600
合計	42,766	25,659,238,417	25,262,351,797	396,886,620	79,835,840	1.24%	160,284	0	42,766	42,766

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
海老名市財政調整基金	2,581,511				2,581,511	2,581,511
海老名市新まちづくり基金	1,726,102				1,726,102	1,726,102
海老名市市債管理基金	243,191				243,191	243,191
海老名市公共施設等あんしん基金	1,993,925				1,993,925	1,993,925
海老名市応援まごころ基金	169,494				169,494	169,494
合計	6,714,223	0	0	0	6,714,223	6,714,223

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
自治会集会所等建設事業資金貸付金	14,085	0	0	0	14,085
合計	14,085	0	0	0	14,085

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	334,354	25,508
固定資産税	157,291	12,000
軽自動車税	6,523	498
都市計画税	20,680	1,578
その他	12,749	973
その他の未収金		
使用料・手数料	3,717	284
諸収入	105,687	8,063
小計	641,002	48,902
合計	641,002	48,902

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	114,134	8,707
固定資産税	60,451	4,612
軽自動車税	3,452	263
都市計画税	7,897	602
その他	1,797	137
その他の未収金	0	0
使用料及び手数料	1,582	121
諸収入	141,230	10,774
小計	330,543	25,217
合計	330,543	25,217

(2) 負債項目の明細

① 地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業	8,069,332	693,129	3,794,726	2,789,338	266,350	539,782	596,900	0	596,900	82,236
公営住宅建設	160,458	3,687	8,629	151,829	0	0	0	0	0	0
災害復旧	21,126	4,191	21,126	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,401,714	580,811	1,817,129	1,654,270	162,910	816,340	400,000	0	400,000	551,065
一般単独事業	8,094,126	870,146	169,186	2,323,278	677,380	1,386,375	203,100	0	203,100	3,334,807
その他	2,461,783	206,811	4,586	247,863	0	0	0	0	0	2,209,334
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債	2,656,778	335,083	1,958,962	430,143	0	267,673	0	0	0	0
減税補てん債	459,218	114,833	459,218	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>27,324,535</b>	<b>2,808,691</b>	<b>8,233,562</b>	<b>7,596,721</b>	<b>1,106,640</b>	<b>3,010,170</b>	<b>1,200,000</b>	<b>0</b>	<b>1,200,000</b>	<b>6,177,442</b>

## ②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
27,324,535	25,057,675	2,175,523	3,816	87,521	0	0	0	0.01%

## ③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,324,535	25,057,675	2,175,523	3,816	87,521	0	0	0	0	84,631

## ④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	-

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (長期延滞債権に対するもの)	49,472	48,902	49,472	0	48,902
徴収不能引当金 (未収金に対するもの)	14,525	25,217	14,525	0	25,217
賞与等引当金	461,675	484,801	0	461,675	484,801
退職手当引当金	3,041,865	2,637,572	0	3,041,865	2,637,572
合計	3,567,537	3,196,492	63,997	3,503,540	3,196,492



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細書

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農村振興整備事業補助金	農業者	21,000	農業施設整備に対する支援
	浄化槽整備事業補助金	設置者	138	浄化槽設置に対する支援
	循環型社会形成推進交付金	設置者	38	浄化槽設置に対する支援
	その他		0	
	計		21,176	
その他の補助金等	高座清掃施設組合負担金	高座清掃施設組合	571,738	一部事務組合に対する負担金
	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	716,547	広域連合に対する負担金
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	支給対象者	27	消費税引き上げによる影響緩和
	民間保育所運営費市単独補助金	民間保育所	398,173	民間保育所に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	200,973	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
	児童健全育成対策事業補助金	学童	11,921	学童に対する支援
	民間保育所運営費補助事業費	民間保育所	10,150	民間保育所に対する支援
	社会福祉協議会運営費交付金等	社会福祉協議会	109,749	社会福祉協議会の管理運営に関する支援
	救急医療確保対策事業費補助金	海老名市医師会	155,934	二次救急医療、病院群輪番制に対する支援
	中小企業信用保証料補助金	中小企業	59,570	中小企業信用保証に対する支援
	その他		1,275,878	
	計		3,510,660	
合計			3,531,836	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	23,429,021	
		地方譲与税	258,024	
		利子割交付金	24,197	
		配当割交付金	101,551	
		株式等譲渡所得割交付金	89,163	
		地方消費税交付金	2,360,484	
		自動車取得税交付金	136,130	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	117,359	
		地方特例交付金	40,822	
		地方交付税	16,189	
		交通安全対策特別交付金	544,998	
		分担金及び負担金	145,076	
		寄附金	62,344	
		他会計繰入金	0	
		小計	27,325,358	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,579,516
			都道府県等支出金	33,589
			計	1,613,105
		経常的補助金	国庫支出金	5,603,588
			都道府県等支出金	2,482,696
			計	8,086,284
		小計	9,699,389	
		合計	37,024,747	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	34,628,611	8,100,277	300,000	21,844,502	4,383,831
有形固定資産等の増加	7,418,433	1,599,112	2,605,300	1,422,307	1,791,714
貸付金・基金等の増加	1,377,469	-	-	1,377,469	-
その他	-	-	-	-	-
合計	43,424,513	9,699,389	2,905,300	24,644,278	6,175,545

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	1,912,231
合計	1,912,231

(2) 全体財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	247,575,647	1.固定負債	65,375,058
有形固定資産	238,625,872	地方債等	36,378,956
事業用資産	91,418,990	長期未払金	0
インフラ資産	146,262,122	退職手当引当金	2,637,572
物品	944,760	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,395,021	その他	26,358,530
投資その他の資産	6,554,755	2.流動負債	5,781,377
2.流動資産	6,846,347	1年内償還予定地方債等	4,055,891
現金預金	3,297,379	未払金	709,042
未収金	858,450	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,738,564	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	508,564
その他	0	預り金	507,880
徴収不能引当金	△ 48,045	その他	0
		負債合計	71,156,435
		純資産の部	
		純資産合計	183,265,559
資産合計	254,421,994	負債及び純資産合計	254,421,994

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	57,068,086
業務費用	22,381,666
人件費	7,135,622
物件費等	14,033,849
その他の業務費用	1,212,194
移転費用	34,686,421
補助金等	24,047,819
社会保障給付	10,621,893
その他	16,709
2.経常収益	3,144,637
使用料及び手数料	2,088,008
その他	1,056,629
純経常行政コスト	53,923,449
3.臨時損失	57,325
4.臨時利益	295
純行政コスト	53,980,479

全体

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	180,244,910
1.純行政コスト	△ 53,980,479
2.財源	56,605,135
税金等	36,414,669
国県等補助金	20,190,466
本年度差額	2,624,656
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	395,993
5.その他	0
本年度純資産変動額	3,020,649
本年度末純資産残高	183,265,559

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	4,958,151
業務支出	51,909,880
業務費用支出	17,223,459
移転費用支出	34,686,421
業務収入	56,649,600
税金等収入	35,270,716
国県等補助金収入	18,358,453
使用料及び手数料収入	2,086,813
その他収入	933,618
臨時支出	770
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	770
臨時収入	219,201
2.投資活動収支	△ 5,089,361
投資活動支出	7,885,341
公共施設等整備費支出	6,794,809
基金積立金支出	1,090,532
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,795,981
国県等補助金収入	1,777,886
基金取崩収入	845,366
貸付金元金回収収入	3,106
資産売却収入	97,270
その他の収入	72,353
3.財務活動収支	50,263
財務活動支出	3,883,229
地方債等償還支出	3,883,229
その他の支出	0
財務活動収入	3,933,492
地方債等発行収入	3,883,300
その他の収入	50,192
本年度資金収支額	△ 80,947
前年度末資金残高	2,872,045
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,791,098
前年度末歳計外現金残高	519,453
本年度歳計外現金増減額	△ 13,173
本年度末歳計外現金残高	506,280
本年度末現金預金残高	3,297,379

【様式第1号】

## 1 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	247,575,647	固定負債	65,375,058
有形固定資産	238,625,872	地方債等	36,378,956
事業用資産	91,418,990	長期未払金	0
土地	62,450,052	退職手当引当金	2,637,572
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	58,727,199	その他	26,358,530
建物減価償却累計額	△ 31,458,937	流動負債	5,781,377
工作物	3,098,019	1年内償還予定地方債等	4,055,891
工作物減価償却累計額	△ 2,215,163	未払金	709,042
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	508,564
航空機	0	預り金	507,880
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	71,156,435
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	817,820	固定資産等形成分	250,314,211
インフラ資産	146,262,122	余剰分(不足分)	△ 67,048,652
土地	69,639,780		
建物	6,612,332		
建物減価償却累計額	△ 3,602,620		
工作物	140,450,539		
工作物減価償却累計額	△ 70,523,408		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,685,498		
物品	4,266,532		
物品減価償却累計額	△ 3,321,772		
無形固定資産	2,395,021		
ソフトウェア	226,349		
その他	2,168,672		
投資その他の資産	6,554,755		
投資及び出資金	56,756		
有価証券	8,880		
出資金	47,876		
その他	0		
長期延滞債権	1,886,866		
長期貸付金	14,085		
基金	4,766,757		
減債基金	143,191		
その他	4,623,566		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 169,709		
流動資産	6,846,347		
現金預金	3,297,379		
未収金	858,450		
短期貸付金	0		
基金	2,738,564		
財政調整基金	2,638,564		
減債基金	100,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 48,045		
繰延資産	0	純資産合計	183,265,559
資産合計	254,421,994	負債及び純資産合計	254,421,994

【様式第2号】

## 2 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	57,068,086
業務費用	22,381,666
人件費	7,135,622
職員給与費	7,095,491
賞与等引当金繰入額	30,689
退職手当引当金繰入額	△ 404,293
その他	413,735
物件費等	14,033,849
物件費	8,441,378
維持補修費	217,595
減価償却費	5,370,703
その他	4,173
その他の業務費用	1,212,194
支払利息	437,007
徴収不能引当金繰入額	216,202
その他	558,985
移転費用	34,686,421
補助金等	24,047,819
社会保障給付	10,621,893
その他	16,709
経常収益	3,144,637
使用料及び手数料	2,088,008
その他	1,056,629
純経常行政コスト	53,923,449
臨時損失	57,325
災害復旧事業費	0
資産除売却損	53,233
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,092
臨時利益	295
資産売却益	0
その他	295
純行政コスト	53,980,479

【様式第3号】

## 3 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	180,244,910	248,372,675	△ 68,127,765
純行政コスト(△)	△ 53,980,479		△ 53,980,479
財源	56,605,135		56,605,135
税金等	36,414,669		36,414,669
国県等補助金	20,190,466		20,190,466
本年度差額	2,624,656		2,624,656
固定資産等の変動(内部変動)		1,545,542	△ 1,545,542
有形固定資産等の増加		8,467,536	△ 8,467,536
有形固定資産等の減少		△ 6,966,295	6,966,295
貸付金・基金等の増加		1,905,476	△ 1,905,476
貸付金・基金等の減少		△ 1,861,175	1,861,175
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	395,993	395,993	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	3,020,649	1,941,535	1,079,113
本年度末純資産残高	183,265,559	250,314,211	△ 67,048,652

【様式第4号】

## 4 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	51,909,880
業務費用支出	17,223,459
人件費支出	7,517,809
物件費等支出	8,780,522
支払利息支出	437,007
その他の支出	488,121
移転費用支出	34,686,421
補助金等支出	24,047,819
社会保障給付支出	10,621,893
その他の支出	16,709
業務収入	56,649,600
税収等収入	35,270,716
国県等補助金収入	18,358,453
使用料及び手数料収入	2,086,813
その他の収入	933,618
臨時支出	770
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	770
臨時収入	219,201
業務活動収支	4,958,151
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,885,341
公共施設等整備費支出	6,794,809
基金積立金支出	1,090,532
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,795,981
国県等補助金収入	1,777,886
基金取崩収入	845,366
貸付金元金回収収入	3,106
資産売却収入	97,270
その他の収入	72,353
投資活動収支	△ 5,089,361
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,883,229
地方債等償還支出	3,883,229
その他の支出	0
財務活動収入	3,933,492
地方債等発行収入	3,883,300
その他の収入	50,192
財務活動収支	50,263
本年度資金収支額	△ 80,947
前年度末資金残高	2,872,045
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,791,098
前年度末歳計外現金残高	519,453
本年度歳計外現金増減額	△ 13,173
本年度末歳計外現金残高	506,280
本年度末現金預金残高	3,297,379



### (3) 連結財務4表(要約版)

#### ① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	258,438,238	1.固定負債	72,062,063
有形固定資産	246,789,660	地方債等	40,555,419
事業用資産	99,369,312	長期未払金	0
インフラ資産	146,473,953	退職手当引当金	5,148,113
物品	946,396	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,395,033	その他	26,358,530
投資その他の資産	9,253,545	2.流動負債	7,591,125
2.流動資産	9,051,211	1年内償還予定地方債等	4,103,218
現金預金	5,010,130	未払金	2,440,660
未収金	1,345,363	未払費用	11,178
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,743,764	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	526,823
その他	0	預り金	509,247
徴収不能引当金	△ 48,045	その他	0
		負債合計	79,653,188
		純資産の部	
		純資産合計	187,836,262
資産合計	267,489,450	負債及び純資産合計	267,489,450

#### ② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	67,161,240
業務費用	23,420,394
人件費	7,375,734
物件費等	14,610,480
その他の業務費用	1,434,180
移転費用	43,740,846
補助金等	33,069,121
社会保障給付	10,621,969
その他	49,755
2.経常収益	3,835,594
使用料及び手数料	2,279,236
その他	1,556,357
純経常行政コスト	63,325,646
3.臨時損失	71,166
4.臨時利益	10,592
純行政コスト	63,386,220

### 連結

#### ③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	184,240,066
1.純行政コスト	△ 63,386,220
2.財源	66,574,319
税金等	40,690,032
国県等補助金	25,884,287
本年度差額	3,188,099
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	395,977
5.比例連結割合変更に伴う差額	12,129
6.その他	△ 9
本年度純資産変動額	3,596,196
本年度末純資産残高	187,836,262

#### ④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	3,878,147
業務支出	61,948,654
業務費用支出	18,208,000
移転費用支出	43,740,655
業務収入	64,897,682
税金等収入	39,543,953
国県等補助金収入	22,124,593
使用料及び手数料収入	2,277,840
その他収入	951,295
臨時支出	770
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	770
臨時収入	929,890
2.投資活動収支	△ 5,743,080
投資活動支出	10,283,106
公共施設等整備費支出	9,084,292
基金積立金支出	1,198,813
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	4,540,026
国県等補助金収入	3,418,491
基金取崩収入	948,806
貸付金元金回収収入	3,106
資産売却収入	97,270
その他の収入	72,353
3.財務活動収支	2,053,569
財務活動支出	3,905,560
地方債等償還支出	3,905,560
その他の支出	0
財務活動収入	5,959,128
地方債等発行収入	5,906,811
その他の収入	52,317
本年度資金収支額	188,636
前年度末資金残高	4,310,682
比例連結割合変更に伴う差額	3,164
本年度末資金残高	4,502,483
前年度末歳計外現金残高	520,861
本年度歳計外現金増減額	△ 13,215
本年度末歳計外現金残高	507,647
本年度末現金預金残高	5,010,130

【様式第1号】

## 1 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	258,438,238	固定負債	72,062,063
有形固定資産	246,789,660	地方債等	40,555,419
事業用資産	99,369,312	長期未払金	0
土地	63,419,442	退職手当引当金	5,148,113
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	79,414,310	その他	26,358,530
建物減価償却累計額	△ 45,255,183	流動負債	7,591,125
工作物	3,693,199	1年内償還予定地方債等	4,103,218
工作物減価償却累計額	△ 2,720,276	未払金	2,440,660
船舶	0	未払費用	11,178
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	526,823
航空機	0	預り金	509,247
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	79,653,188
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	817,820	固定資産等形成分	261,182,002
インフラ資産	146,473,953	余剰分(不足分)	△ 73,345,740
土地	69,824,867	他団体出資等分	0
建物	6,612,332		
建物減価償却累計額	△ 3,602,620		
工作物	140,450,539		
工作物減価償却累計額	△ 70,523,408		
その他	16,270		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,695,972		
物品	4,298,737		
物品減価償却累計額	△ 3,352,341		
無形固定資産	2,395,033		
ソフトウェア	226,361		
その他	2,168,672		
投資その他の資産	9,253,545		
投資及び出資金	56,803		
有価証券	8,880		
出資金	46,876		
その他	1,047		
長期延滞債権	1,889,167		
長期貸付金	14,085		
基金	7,463,199		
減債基金	143,191		
その他	7,320,008		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 169,709		
流動資産	9,051,211		
現金預金	5,010,130		
未収金	1,345,363		
短期貸付金	0		
基金	2,743,764		
財政調整基金	2,643,764		
減債基金	100,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 48,045		
繰延資産	0	純資産合計	187,836,262
資産合計	267,489,450	負債及び純資産合計	267,489,450

【様式第2号】

## 2 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	67,161,240
業務費用	23,420,394
人件費	7,375,734
職員給与費	7,196,767
賞与等引当金繰入額	48,948
退職手当引当金繰入額	△ 403,893
その他	533,912
物件費等	14,610,480
物件費	8,823,368
維持補修費	335,756
減価償却費	5,447,182
その他	4,173
その他の業務費用	1,434,180
支払利息	441,313
徴収不能引当金繰入額	216,202
その他	776,666
移転費用	43,740,846
補助金等	33,069,121
社会保障給付	10,621,969
その他	49,755
経常収益	3,835,594
使用料及び手数料	2,279,236
その他	1,556,357
純経常行政コスト	63,325,646
臨時損失	71,166
災害復旧事業費	0
資産除売却損	67,074
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,092
臨時利益	10,592
資産売却益	0
その他	10,592
純行政コスト	63,386,220

## 3 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計			他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	184,240,066	256,000,262	△ 71,760,196	0
純行政コスト(△)	△ 63,386,220		△ 63,386,220	0
財源	66,574,319		66,574,319	0
税金等	40,690,032		40,690,032	0
国県等補助金	25,884,287		25,884,287	0
本年度差額	3,188,099		3,188,099	0
固定資産等の変動(内部変動)		4,762,748	△ 4,762,748	
有形固定資産等の増加		11,598,317	△ 11,598,317	
有形固定資産等の減少		△ 7,056,615	7,056,615	
貸付金・基金等の増加		2,204,844	△ 2,204,844	
貸付金・基金等の減少		△ 1,983,798	1,983,798	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	395,977	395,977		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	12,129	23,025	△ 10,895	0
その他	△ 9	△ 9	-	
本年度純資産変動額	3,596,196	5,181,740	△ 1,585,545	0
本年度末純資産残高	187,836,262	261,182,002	△ 73,345,740	0

【様式第4号】

## 4 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	61,948,654
業務費用支出	18,208,000
人件費支出	7,756,259
物件費等支出	9,304,868
支払利息支出	441,143
その他の支出	705,730
移転費用支出	43,740,655
補助金等支出	33,069,038
社会保障給付支出	10,621,893
その他の支出	49,725
業務収入	64,897,682
税収等収入	39,543,953
国県等補助金収入	22,124,593
使用料及び手数料収入	2,277,840
その他の収入	951,295
臨時支出	770
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	770
臨時収入	929,890
業務活動収支	3,878,147
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,283,106
公共施設等整備費支出	9,084,292
基金積立金支出	1,198,813
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	4,540,026
国県等補助金収入	3,418,491
基金取崩収入	948,806
貸付金元金回収収入	3,106
資産売却収入	97,270
その他の収入	72,353
投資活動収支	△ 5,743,080
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,905,560
地方債等償還支出	3,905,560
その他の支出	0
財務活動収入	5,959,128
地方債等発行収入	5,906,811
その他の収入	52,317
財務活動収支	2,053,569
本年度資金収支額	188,636
前年度末資金残高	4,310,682
比例連結割合変更に伴う差額	3,164
本年度末資金残高	4,502,483
前年度末歳計外現金残高	520,861
本年度歳計外現金増減額	△ 13,215
本年度末歳計外現金残高	507,647
本年度末現金預金残高	5,010,130

## 6 平成30年度海老名市の連結財務4表の状況

本市の連結財務4表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務4表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。）

### (1) 貸借対照表

平成30年度の「資産合計」は2,674億8,945万円で、前年度と比較すると、55億3,847万円、2.1%増加しました。

「資産合計」のうち、「固定資産」が2,584億3,824万円、96.6%と大部分を占めております。

「固定資産」は、土地や建物などといった「有形固定資産」やソフトウェアなどの「無形固定資産」、有価証券等への投資や出資金といった「投資その他の資産」に分かれます。

「有形固定資産」は、市庁舎、学校、文化会館などといった「事業用資産」や道路、橋りょう、公園などといった「インフラ資産」、「物品」に分かれます。

平成30年度の「事業用資産」については、993億6,931万円であり、資源化センターや海老名市立第二高齢者生きがい会館の建設などにより、前年度と比較すると37億5,975万円、3.9%増加しています。

また、「インフラ資産」については、1,464億7,395万円であり、前年度と比較すると14億5,673万円、1.0%増加しています。「物品」については、9億4,640万円となり、減価償却が進んだことから、前年度と比較すると1億5,289万円、13.9%減少しています。

「無形固定資産」のうち「ソフトウェア」については、2億2,636万円であり、前年度と比較すると333万円、1.5%増加しています。

また、「投資その他の資産」のうち、「基金」は、74億6,320万円となり、後年度の財政需要に備え新まちづくり基金や公共施設等あんしん基金へ積立てを行ったことなどにより、前年度と比較すると、4億5,915万円、6.6%増加している一方、「流動資金」のうち、「基金」は27億4,376万円となり、補正予算などによる財源不足を財政調整基金から取崩したことなどにより、前年度と比較すると3,709万円、1.3%減額しています。

「負債合計」は、将来世代が負担していくもので、796億5,319万円と前年度と比較すると19億4,228万円、2.5%増加しました。

「固定負債」のうち「その他」については、263億5,853万円であり、前年度と比較すると5億8,323万円、2.2%減額しました。

地方債は446億5,864万円となり、連結団体である高座清掃施設組合が新規の炉を建替えたことなどにより、前年度と比較し19億8,685万円、4.7%増加となりました。

近年、本市では、まちづくりを積極的に進め、将来世代も使用する「資産」を生み出していることから、世代間の公平性を確保するため地方債を活用しており、また、連結団体も組合債などを活用し事業を進めているため、地方債残高が増加しております。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた「純資産合計」は1,878億3,626万円で、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものです。

## (2) 行政コスト計算書

平成30年度の行政活動に要した経常費用は671億6,124万円で、前年度と比較すると、6億2,602万円、0.9%減少しました。「移転費用」のうち「補助金等」が12億485万円、3.5%減少したことが要因となっています。

「経常収益」（公会計上、税金は収益でないため除いております。）は38億3,559万円で、前年度と比較して、580万円、0.2%の増加となっています。

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた633億2,565万円で、前年度と比べると6億3,182万円、1.0%減少しました。

また、「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」から「臨時損失」を加え、「臨時利益」を差引いた633億8,622万円となりました。

この「純行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

## (3) 純資産変動計算書

平成30年度の「本年度末純資産残高」は、1,878億3,626万円となり、前年度と比較して35億9,619万円の増加となりました。

平成30年度は、地方税などにより、財源を665億7,432万円調達しています。主に、「純行政コスト」に633億8,622万円、固定資産の形成に31億8,810万円を充てております。

## (4) 資金収支計算書

平成30年度の行政サービス提供の収支である業務活動収支は、38億7,815万円のプラスとなりました。

また、資産形成や投資、貸付などの収支である投資活動収支は、57億4,308万円のマイナスとなりました。

一方、市債などの収支である財務活動収支については、20億5,357万円のプラスとなりました。これは、連結団体である高座清掃施設組合が炉を建替えたことなどにより「地方債等発行収入」が「地方債等償還支出」を大きく上回ったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支は1億8,864万円のプラスとなり、本年度末資金残高は45億248万円となりました。

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」（プライマリーバランスともいう。）は、10億6,237万円の赤字となりますが、単年度が赤字であっても、即座に財政運営に支障があるものではありません。

せん。「基礎的財政収支」が赤字であること自体は、直ちに本市の財政状況の悪化を示すものではありませんが、長期的には黒字化をさせる必要があります。



## 7 財務指標の算式と結果【一般会計等】

本市の平成30年度一般会計等財務4表による財政指標は、次のとおりとなります。

### (1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表しているものです。

$$\text{○ 歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}} \quad \begin{array}{l} \text{平成30年度} \quad 4.8 \quad \text{年} \\ \text{平成29年度} \quad 4.9 \quad \text{年} \end{array}$$

資産総額：「資産合計」(BS)

歳入総額：「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」(CF)

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

$$\text{○ 資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額(再調達価額)}} \quad \begin{array}{l} \text{平成30年度} \quad 63.3 \quad \% \\ \text{平成29年度} \quad 62.1 \quad \% \end{array}$$

減価償却累計額：「建物減価償却累計額」「工作物減価償却累計額」「船舶減価償却累計額」「その他減価償却累計額」「物品減価償却累計額」(BS)

取得価額(再調達価額)：「建物」「工作物」「船舶」「その他(有形固定資産)」「物品」(BS)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として分かります。

### (2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表しているものです。

$$\text{○ 純資産比率} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \quad \begin{array}{l} \text{平成30年度} \quad 85.0 \quad \% \\ \text{平成29年度} \quad 84.7 \quad \% \end{array}$$

純資産総額：「純資産合計」(BS)

資産総額：「資産合計」(BS)

総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{○ 社会資本形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}} \quad \begin{array}{l} \text{平成30年度} \quad 13.9 \quad \% \\ \text{平成29年度} \quad 13.9 \quad \% \end{array}$$

(将来世代負担比率)

地方債：「地方債」「1年以内償還予定地方債」(BS)

有形固定資産：「有形固定資産合計」(BS)

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表せています。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

### (3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しているものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

○ 基礎的財政収支	=	業務活動収支＋投資活動収支 (支払利息支出除く)	平成30年度	-12,523	千円
			平成29年度	45,540	千円

資金収支計算書から財務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支を簡便的に算出できます。

○ 債務償還可能年数	=	実質債務 償還財源上限額	平成30年度	7.0	年
			平成29年度	8.4	年

実質債務：「地方債」「1年以内償還予定地方債」「基金」(BS)  
償還財源上限額：「業務収入」「業務支出」(CF)

償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表しています。

### (4) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しているものです。

○ 行政コスト対税率等比率	=	純行政コスト 税率等の一般財源等	平成30年度	93.4	%
			平成29年度	96.5	%

純行政コスト：「純行政コスト」(PL)  
税率等の一般財源等：「財源」(NW)

税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税率等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

### (5) 自立性

自立性は、「歳入はどのくらい税率等で賄われているのか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しているものです。

○ 受益者負担の割合	=	経常収益 経常費用	平成30年度	3.7	%
			平成29年度	3.1	%

経常収益：「経常収益」(PL)  
経常費用：「経常費用」(PL)

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

## 8 財務指標の分析

平成30年度の本市一般会計等事務4表による財政指数を分析すると、次のとおりとなりました。

### (1) 歳入額対資産比率

歳入対資産比率は、4.8%となり、前年度より0.1ポイント減少しました。歳入総額が増額したことによるものです。

### (2) 資産老朽化比率

資産老朽化比率は、63.3%となり、前年度より1.2ポイント増加しました。資産の老朽化が進んでいることが分かります。

本市では平成28年度に「公共施設再編（適正化）計画」を策定したため、適正かつ効果的な公共施設の整備・管理を行っていきます。

### (3) 純資産比率

純資産比率は、85.0%となり、前年度より0.3ポイント増加し、非常に高い数値を維持しております。純資産比率は現在の総資産のうち純資産の占める割合であり、過去から現在までの積み上げによる結果となりますので、「海老名市の資産形成の歴史」を指標化したものといえます。本市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきました。このことから高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっております。

### (4) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本形成の世代間負担比率は、13.9%となり、前年度同率となりました。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

### (5) 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、7.0年となり、前年度より1.4年減少しました。業務活動収支の黒字が大きいことにより、将来世代が負担する割合が減少したことが分かります。

### (6) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、93.4%となり、前年度より3.1ポイント減少しました。純行政コストも増加しておりますが、財源となる税収等の一般財源が増加したことにより、減少したものです。

### (7) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は、3.7%となり、前年度より0.8ポイント増加しました。今後は消費税率の引き上げに伴う使用料などの見直しの際に、適正な金額改定を検討して必要があると考えます。

## 9 他市との比較【一般会計等】

	純資産比率		資産老朽化比率		受益者負担率		市民1人あたり資産		市民1人あたり市債		市民1人あたり人件費		市民1人あたり純行政コスト	
	率	順位	率	順位	率	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位
海老名市	85.0	2	63.3	5	3.7	7	1,549	2	205	7	51	5	260	7
A市	60.4	8	80.7	1	4.3	5	930	8	324	4	55	4	306	5
B市	54.5	9	51.3	9	5.4	3	1,277	6	521	1	60	3	306	5
C市	66.5	6	56.4	7	3.8	6	1,397	4	420	3	48	8	317	4
D市	78.3	3	66.5	3	5.4	4	1,404	3	255	5	49	6	335	3
E市	91.5	1	54.2	8	6.4	2	2,300	1	98	9	61	2	375	1
F市	75.1	5	69.7	2	7.5	1	861	9	200	8	49	6	247	9
G市	61.0	7	57.4	6	3.0	8	1,337	5	457	2	64	1	357	2
H市	77.3	4	64.3	4	3.0	9	1,211	7	248	6	34	9	250	8
海老名市を除く平均値	70.6	/	62.6	/	4.9	/	1,340	/	315	/	53	/	312	/

地方公会計制度の設立の趣旨に鑑み、本市の平成30年度決算に係る財務諸表を他団体と比較します。比較に際しては、類似団体から既に財務書類を公開している8団体を選定し、一般会計の財務状況を把握できる一般会計等財務書類での比較を行います。

純資産比率は、9団体の中で2番目に高く、本市を除く平均値（以下「平均値」という。）を14.4ポイント上回りました。これは、本市が他団体と比べて将来世代への負担が少ない財政運営を行ってきたことを示しております。

資産老朽化比率は、9団体の中で5番目に高く、平均値を0.8ポイント上回りました。これは、他市に比べ公共施設等の老朽化が進んでおり、今後の公共施設の在り方が問われています。

市民1人あたり資産は、154万円9千円で9団体の中で2番目に高く、平均値を20万9千円上回りました。反対に市民1人あたり市債は、20万5千円で9団体の中で3番目に低く、平均値を11万円下回りました。これは、本市が他団体と比べて少ない借金で多くの資産を形成してきたことを示しております。

市民1人あたり人件費は5万1千円で9団体の中で5番目に低く、平均値を2千円下回りました。これは、本市が積極的に行政改革を進め、少ない人件費で効率的な行政運営を行っていることを示しております。

市民1人あたり純行政コストは、26万円で9団体の中で3番目に低く、平均値を5万2千円下回りました。これは、本市が低コストで安定した都市運営を行えていることを示しております。

# 平成30年度 海老名市財務4表の概要

## 貸借対照表【BS: Balance Sheet】

平成31年3月31日現在の海老名市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を示しております。資産合計に対する純資産の割合が、一般会計等では85.0%、連結では70.2%と高い値を示しております。負債は将来世代の負担となりますが、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されております。

## 行政コスト計算書【PL: Profit and Loss statement】

会計期間中の海老名市の業績(費用と収益)を示します。現金主義会計では捕捉することのできなかった、現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても、発生主義会計では表示されます。

## 純資産変動計算書【NW: Net Worth statement】

会計期間中の海老名市の純資産が、どのような財源や要因で増減したのかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

資産の部			負債の部			
	一般	連結		一般	連結	
1 固定資産	(1) 有形固定資産 (事業・インフラ資産など)	196,864	246,790	(1) 地方債 (翌年度以降償還予定の地方債)	24,476	40,555
	(2) 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	94	2,395	(2) その他 (退職手当引当金など)	2,666	31,507
	(3) 投資その他の資産 (有価証券など)	4,692	9,254	(1) 1年以内償還 予定地方債	2,849	4,103
2 流動資産	(1) 現金預金	1,911	5,010	(2) 賞与等引当金	485	527
	(2) 未収金	331	1,345	(3) その他の流動負債 (預り金など)	506	2,961
	(3) 基金	2,682	2,744			
	(4) 徴収不能引当金	△ 25	△ 48			
(3) その他の資産 (棚卸資産など)	0	0				
資産合計	206,549	267,489	負債及び純資産合計	206,549	267,489	

	一般	連結
経常費用 ①	35,896	67,161
1 業務費用	18,926	23,420
(1) 人件費 (職員給与費など)	6,807	7,376
(2) 物件費等 (物品の購入、委託料など)	11,654	14,610
(3) その他の業務費用 (公債費の利払分など)	465	1,434
2 移転支出	16,970	43,741
(1) 補助金等 (負担金、補助金など)	3,532	33,069
(2) 社会保障給付 (児童手当、生活保護費など)	10,622	10,622
(3) 他会計への繰出金 (他会計への繰出金)	2,799	-
(4) その他 (補償料、寄附金など)	17	50
経常収益 ②	1,324	3,836
1 使用料及び手数料 (使用料及び手数料など)	445	2,279
2 その他	879	1,557
純経常行政コスト ③=①-②	34,572	63,326
臨時損失 ④	57	71
臨時収益 ⑤	0	11
純行政コスト ⑥=③+④-⑤	34,629	63,386

	一般	連結
前年度末純資産残高	172,775	181,579
1 純行政コスト (純行政コストに充てられた財源)	△ 34,629	△ 63,386
2 財源 (市税や国県支出金など)	37,025	66,574
3 その他 (資産形成に充てられた財源)	396	408
本年度純資産変動額	2,792	3,596
本年度末純資産残高	175,567	187,836

## 資金収支計算書【CF: Cash Flow statement】

会計期間中の海老名市の資金の動きを明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三区区分により表示します。

	一般	連結
1 業務活動収支 (人件費や税収入などの経常的な 資金収支)	4,101	3,878
2 投資活動収支 (工事請負費や財産売却収入などの 資本形成活動に伴う資金収支)	△ 4,307	△ 5,743
3 財務活動収支 (地方債などの管理に関する資金 収支)	224	2,054
本年度資金収支額	18	189
前年度末資金残高	1,388	4,311
比例連結割合変更に伴う差額	-	3
本年度末資金残高	1,406	4,502

前年度末歳計外現金残高	519	521
本年度末歳計外現金増減額	△ 13	△ 13
本年度末歳計外現金残高	506	508
本年度末現金預金残高	1,912	5,010

## 海老名市財務4表の作成範囲

作成区分	連結財務4表	
	全体財務4表	
	一般会計等会計財務4表	
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 公共下水道事業会計
		高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

## 市民一人あたりの財務4表(単位:千円)

資産	【BS】		負債・純資産	【BS】	
	一般	連結		一般	連結
固定資産	1,512	1,938	固定負債	204	540
流動資産	37	68	流動負債	29	57
			純資産	1,317	1,409
資産合計	1,549	2,006	負債・純資産合計	1,549	2,006

	一般	連結
経常費用	269	504
経常収益	10	29
臨時損失	0	0
臨時利益	0	0
純行政コスト	260	475

	一般	連結
前年度末残高	1,296	1,382
本年度変動額	21	27
本年度末純資産残高	1,317	1,409

	一般	連結
業務活動収支	31	29
投資活動収支	△ 32	△ 43
財務活動収支	2	15
本年度末資金残高	11	34
本年度末現金預金残高	14	38

## 主な財務指標(単位:%)

	一般	連結
純資産比率	85.0	70.2
資産老朽化比率	63.3	53.5
受益者負担率	3.7	5.7

○ 平成30年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表(要約版)

(1) 一般会計等財務4表

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,512,154	1.固定負債	203,537
有形固定資産	1,476,271	地方債	183,542
事業用資産	685,541	長期未払金	0
インフラ資産	783,769	退職手当引当金	19,779
物品	31,731	損失補償等引当金	0
無形固定資産	701	その他	217
投資その他の資産	35,181	2.流動負債	28,794
2.流動資産	36,738	1年内償還予定地方債	21,362
現金預金	14,340	未払金	0
未収金	2,479	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	20,108	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	3,635
その他	0	預り金	3,797
徴収不能引当金	△ 189	その他	0
		負債合計	232,331
		純資産の部	
		純資産合計	1,316,560
資産合計	1,548,892	負債及び純資産合計	1,548,892

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	金額
1.経常費用	269,178
業務費用	141,925
人件費	51,043
物件費等	87,390
その他の業務費用	3,491
移転費用	127,253
補助金等	26,485
社会保障給付	79,652
他会計への繰出金	20,990
その他	125
2.経常収益	9,925
使用料及び手数料	3,338
その他	6,588
純経常行政コスト	259,252
3.臨時損失	424
4.臨時利益	0
純行政コスト	259,676

③ 純資産変動計算書

一般会計等

市民1人あたり

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,295,623
1.純行政コスト	△ 259,676
2.財源	277,645
税収等	204,910
国県等補助金	72,735
本年度差額	17,968
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	2,970
5.その他	0
本年度純資産変動額	20,938
本年度末純資産残高	1,316,560

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1.業務活動収支	30,756
業務支出	243,600
業務費用支出	116,347
移転費用支出	127,253
業務収入	272,714
税収等収入	204,728
国県等補助金収入	58,997
使用料及び手数料収入	3,333
その他収入	5,656
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	1,642
2.投資活動収支	△ 32,301
投資活動支出	51,522
公共施設等整備費支出	44,674
基金積立金支出	6,848
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	19,221
国県等補助金収入	12,097
基金取崩収入	6,050
貸付金元金回収収入	23
資産売却収入	1,051
その他の収入	0
3.財務活動収支	1,681
財務活動支出	20,105
地方債償還支出	20,105
その他の支出	0
財務活動収入	21,787
地方債発行収入	21,787
その他の収入	0
本年度資金収支額	136
前年度末資金残高	10,407
本年度末資金残高	10,543
前年度末歳計外現金残高	3,895
本年度歳計外現金増減額	△ 99
本年度末歳計外現金残高	3,797
本年度末現金預金残高	14,340

○ 平成30年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)

連結

市民1人あたり

(1) 連結財務4表

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,938,001	1.固定負債	540,386
有形固定資産	1,850,649	地方債等	304,121
事業用資産	745,160	長期未払金	0
インフラ資産	1,098,393	退職手当引当金	38,605
物品	32,236	損失補償等引当金	0
無形固定資産	17,960	その他	197,660
投資その他の資産	69,391	2.流動負債	56,925
2.流動資産	67,874	1年内償還予定地方債等	30,770
現金預金	37,570	未払金	18,302
未収金	10,089	未払費用	84
短期貸付金	0	前受金	0
基金	20,575	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	3,951
その他	0	預り金	3,819
徴収不能引当金	△ 360	その他	0
		負債合計	597,311
		純資産の部	
		純資産合計	1,408,564
資産合計	2,005,875	負債及び純資産合計	2,005,875

③ 純資産変動計算書

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,381,597
1.純行政コスト	△ 475,327
2.財源	499,234
税収等	305,130
国県等補助金	194,104
本年度差額	23,907
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	2,969
5.比例連結割合変更に伴う差額	91
6.その他	0
本年度純資産変動額	26,967
本年度末純資産残高	1,408,564

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	金額
1.経常費用	503,635
業務費用	175,627
人件費	55,310
物件費等	109,562
その他の業務費用	10,755
移転費用	328,008
補助金等	247,982
社会保障給付	79,653
その他	373
2.経常収益	28,763
使用料及び手数料	17,092
その他	11,671
純経常行政コスト	474,872
3.臨時損失	534
4.臨時利益	79
純行政コスト	475,327

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1.業務活動収支	29,082
業務支出	464,546
業務費用支出	136,540
移転費用支出	328,007
業務収入	486,661
税収等収入	296,536
国県等補助金収入	165,910
使用料及び手数料収入	17,081
その他収入	7,134
臨時支出	6
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	6
臨時収入	6,973
2.投資活動収支	△ 43,067
投資活動支出	77,112
公共施設等整備費支出	68,122
基金積立金支出	8,990
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	34,045
国県等補助金収入	25,635
基金取崩収入	7,115
貸付金元金回収収入	23
資産売却収入	729
その他の収入	543
3.財務活動収支	15,399
財務活動支出	29,287
地方債償還支出	29,287
その他の支出	0
財務活動収入	44,687
地方債発行収入	44,295
その他の収入	392
本年度資金収支額	1,415
前年度末資金残高	32,325
比例連結割合変更に伴う差額	24
本年度末資金残高	33,764
前年度末歳計外現金残高	3,906
本年度歳計外現金増減額	△ 99
本年度末歳計外現金残高	3,807
本年度末現金預金残高	37,570

■海老名市財務4表の推移

1 一般会計等

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率
<b>【資産の部】</b>					
固定資産	197,316,448	199,083,531	0.9	201,650,289	1.3
有形固定資産	193,087,365	194,390,047	0.7	196,865,231	1.3
事業用資産	89,497,500	90,692,027	1.3	91,418,990	0.8
土地	61,521,976	62,436,778	1.5	62,450,052	0.0
立木竹	0	0	0.0	0	0.0
建物	56,045,865	57,443,818	2.5	58,727,199	2.2
建物減価償却累計額	△ 29,050,620	△ 30,335,520	4.4	△ 31,458,937	3.7
工作物	2,914,154	3,067,206	5.3	3,098,019	1.0
工作物減価償却累計額	△ 2,076,869	△ 2,146,940	3.4	△ 2,215,163	3.2
船舶	0	0	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0
航空機	0	0	0.0	0	0.0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	142,993	226,686	58.5	817,820	260.8
インフラ資産	102,504,376	102,626,529	0.1	104,517,989	1.8
土地	66,580,945	66,771,441	0.3	67,325,606	0.8
建物	6,609,172	6,612,332	0.0	6,612,332	0.0
建物減価償却累計額	△ 3,304,170	△ 3,451,814	4.5	△ 3,602,620	4.4
工作物	94,174,290	97,035,094	3.0	98,273,657	1.3
工作物減価償却累計額	△ 63,718,501	△ 65,467,594	2.7	△ 67,605,908	3.3
その他	0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	2,162,640	1,127,070	△ 47.9	3,514,922	211.9
物品	3,987,724	4,156,677	4.2	4,231,457	1.8
物品減価償却累計額	△ 2,902,234	△ 3,085,185	6.3	△ 3,303,206	7.1
無形固定資産	59,163	82,494	39.4	93,514	13.4
ソフトウェア	59,163	82,494	39.4	93,514	13.4
その他	0	0	0.0	0	0.0
投資その他の資産	4,169,920	4,610,990	10.6	4,691,544	1.7
投資及び出資金	56,756	52,646	△ 7.2	52,646	0.0
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0
出資金	47,876	43,766	△ 8.6	43,766	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0
投資損失引当金	0	0	0.0	0	0.0
長期延滞債権	777,584	691,025	△ 11.1	641,002	△ 7.2
長期貸付金	22,747	20,513	△ 9.8	14,085	△ 31.3
基金	3,370,069	3,896,279	15.6	4,032,713	3.5
減債基金	202,937	183,155	△ 9.7	143,191	△ 21.8
その他	3,167,132	3,713,124	17.2	3,889,521	4.8
その他	0	0	0.0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 57,236	△ 49,472	△ 13.6	△ 48,902	△ 1.2
流動資産	4,934,688	4,814,939	△ 2.4	4,899,068	1.7
現金預金	1,980,885	1,907,319	△ 3.7	1,912,231	0.3
未収金	230,113	210,618	△ 8.5	330,543	56.9
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0
基金	2,740,234	2,711,528	△ 1.0	2,681,511	△ 1.1
財政調整基金	2,618,524	2,611,528	△ 0.3	2,581,511	△ 1.1
減債基金	121,710	100,000	△ 17.8	100,000	0.0
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 16,544	△ 14,525	△ 12.2	△ 25,217	73.6
資産合計	202,251,136	203,898,469	0.8	206,549,357	1.3
<b>【負債の部】</b>					
固定負債	27,723,380	27,481,100	△ 0.9	27,142,293	△ 1.2
地方債等	24,523,866	24,439,235	△ 0.3	24,475,844	0.1
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0
退職手当引当金	3,199,514	3,041,865	△ 4.9	2,637,572	△ 13.3
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0	0.0	28,877	皆増
流動負債	3,456,880	3,642,207	5.4	3,839,772	5.4
1年内償還予定地方債等	2,503,690	2,661,080	6.3	2,848,691	7.1
未払金	0	0	0.0	0	0.0
未払費用	0	0	0.0	0	0.0
前受金	0	0	0.0	0	0.0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0
賞与等引当金	453,090	461,675	1.9	484,801	5.0
預り金	500,100	519,453	3.9	506,280	△ 2.5
その他	0	0	0.0	0	0.0
負債合計	31,180,260	31,123,307	△ 0.2	30,982,065	△ 0.5
<b>【純資産の部】</b>					
固定資産等形成分	200,056,682	201,795,058	0.9	204,331,799	1.3
余剰分(不足分)	△ 28,985,806	△ 29,019,896	0.1	△ 28,764,508	△ 0.9
純資産合計	171,070,876	172,775,162	1.0	175,567,291	1.6
負債及び純資産合計	202,251,136	203,898,469	0.8	206,549,357	1.3

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入



1 一般会計等

(2) 行政コスト計算書

科目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率
経常費用	34,908,487	35,805,158	2.6	35,895,642	0.3
業務費用	18,440,543	18,768,145	1.8	18,926,068	0.8
人件費	6,800,235	7,060,216	3.8	6,806,722	△ 3.6
職員給与費	6,823,860	6,842,584	0.3	6,809,017	△ 0.5
賞与等引当金繰入額	12,792	8,585	△ 32.9	23,127	169.4
退職手当引当金繰入額	△ 402,894	△ 157,649	△ 60.9	△ 404,293	156.5
その他	366,478	366,696	0.1	378,872	3.3
物件費等	11,214,291	11,278,791	0.6	11,653,766	3.3
物件費	7,540,807	7,547,763	0.1	7,761,986	2.8
維持補修費	136,903	157,932	15.4	154,975	△ 1.9
減価償却費	3,531,927	3,568,850	1.0	3,732,630	4.6
その他	4,654	4,245	△ 8.8	4,173	△ 1.7
その他の業務費用	426,017	429,138	0.7	465,580	8.5
支払利息	232,177	211,218	△ 9.0	193,612	△ 8.3
徴収不能引当金繰入額	73,780	51,890	△ 29.7	74,119	42.8
その他	120,060	166,029	38.3	197,850	19.2
移転費用	16,467,944	17,037,013	3.5	16,969,574	△ 0.4
補助金等	3,760,074	3,910,447	4.0	3,531,836	△ 9.7
社会保障給付	9,596,845	10,133,245	5.6	10,621,893	4.8
他会計への繰出金	3,097,690	2,953,811	△ 4.6	2,799,144	△ 5.2
その他	13,334	39,511	196.3	16,702	△ 57.7
経常収益	1,102,198	1,111,903	0.9	1,323,586	19.0
使用料及び手数料	395,409	420,052	6.2	445,123	6.0
その他	706,788	691,851	△ 2.1	878,463	27.0
純経常行政コスト	33,806,290	34,693,254	2.6	34,572,056	△ 0.3
臨時損失	17,607	14,068	△ 20.1	56,554	302.0
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0
資産除売却損	17,607	9,958	△ 43.4	53,233	434.6
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0
その他	0	4,110	皆増	3,322	△ 19.2
臨時利益	4,121	555	△ 86.5	0	皆減
資産売却益	4,121	555	△ 86.5	0	皆減
その他	0	0	0.0	0	0.0
純行政コスト	33,819,775	34,706,767	2.6	34,628,611	△ 0.2

(3) 純資産変動計算書

科目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率
前年度末純資産残高	168,985,151	171,070,876	1.2	172,775,162	1.0
純行政コスト(△)	△ 33,819,775	△ 34,706,767	2.6	△ 34,628,611	△ 0.2
財源	34,778,528	35,943,492	3.3	37,024,747	3.0
税金等	25,922,196	26,638,142	2.8	27,325,358	2.6
国県等補助金	8,856,331	9,305,351	5.1	9,699,389	4.2
本年度差額	958,752	1,236,725	29.0	2,396,136	93.7
固定資産等の変動(内部変動)					
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0
無償所管換等	1,126,973	467,561	△ 58.5	395,993	△ 15.3
その他	0	0	0.0	0	0.0
本年度純資産変動額	2,085,725	1,704,286	△ 18.3	2,792,129	63.8
本年度末純資産残高	171,070,876	172,775,162	1.0	175,567,291	1.6

※ 各年度の金額：個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率：「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 一般会計等

(4)資金収支計算書

科目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率
<b>【業務活動収支】</b>					
業務支出	31,673,716	32,333,482	2.1	32,484,778	0.5
業務費用支出	15,205,772	15,296,468	0.6	15,515,204	1.4
人件費支出	7,190,337	7,209,281	0.3	7,187,889	△ 0.3
物件費等支出	7,704,198	7,733,869	0.4	7,975,526	3.1
支払利息支出	232,177	211,218	△ 9.0	193,612	△ 8.3
その他の支出	79,060	142,101	79.7	158,177	11.3
移転費用支出	16,467,944	17,037,013	3.5	16,969,574	△ 0.4
補助金等支出	3,760,074	3,910,447	4.0	3,531,836	△ 9.7
社会保障給付支出	9,596,845	10,133,245	5.6	10,621,893	4.8
他会計への繰出支出	3,097,690	2,953,811	△ 4.6	2,799,144	△ 5.2
その他の支出	13,334	39,511	196.3	16,702	△ 57.7
業務収入	34,100,539	35,518,916	4.2	36,367,224	2.4
税収等収入	25,891,159	26,687,882	3.1	27,301,102	2.3
国県等補助金収入	7,116,280	7,724,489	8.5	7,867,377	1.8
使用料及び手数料収入	393,730	420,922	6.9	444,447	5.6
その他の収入	699,370	685,622	△ 2.0	754,298	10.0
臨時支出	0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0
臨時収入	753,537	455,274	△ 39.6	218,906	△ 51.9
業務活動収支	3,180,360	3,640,709	14.5	4,101,352	12.7
<b>【投資活動収支】</b>					
投資活動支出	4,095,860	5,427,751	32.5	6,870,640	26.6
公共施設等整備費支出	3,741,472	4,481,314	19.8	5,957,408	32.9
基金積立金支出	354,388	946,436	167.1	913,232	△ 3.5
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0
投資活動収入	1,406,348	1,621,364	15.3	2,563,152	58.1
国県等補助金収入	986,514	1,125,587	14.1	1,613,106	43.3
基金取崩収入	407,988	448,933	10.0	806,815	79.7
貸付金元金回収収入	3,072	2,234	△ 27.3	3,106	39.0
資産売却収入	8,773	44,610	408.5	140,126	214.1
その他の収入	0	0	0.0	0	0.0
投資活動収支	△ 2,689,511	△ 3,806,387	41.5	△ 4,307,487	13.2
<b>【財務活動収支】</b>					
財務活動支出	2,356,059	2,552,931	8.4	2,681,080	5.0
地方債等償還支出	2,356,059	2,552,931	8.4	2,681,080	5.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0
財務活動収入	1,919,950	2,625,690	36.8	2,905,300	10.6
地方債等発行収入	1,919,950	2,625,690	36.8	2,905,300	10.6
その他の収入	0	0	0.0	0	0.0
財務活動収支	△ 436,109	72,759	△ 116.7	224,220	208.2
本年度資金収支額	54,740	△ 92,919	△ 269.7	18,085	△ 119.5
前年度末資金残高	1,426,045	1,480,785	3.8	1,387,866	△ 6.3
本年度末資金残高	1,480,785	1,387,866	△ 6.3	1,405,951	1.3
前年度末歳計外現金残高	483,982	500,100	3.3	519,453	3.9
本年度歳計外現金増減額	16,119	19,353	20.1	△ 13,173	△ 168.1
本年度末歳計外現金残高	500,100	519,453	3.9	506,280	△ 2.5
本年度末現金預金残高	1,980,885	1,907,319	△ 3.7	1,912,231	0.3

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移

2 全体

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率
【資産の部】					
固定資産	241,122,667	245,604,112	1.9	247,575,647	0.8
有形固定資産	232,599,192	236,625,649	1.7	238,625,872	0.8
事業用資産	89,497,500	90,692,027	1.3	91,418,990	0.8
土地	61,521,976	62,436,778	1.5	62,450,052	0.0
立木竹	0	0	0.0	0	0.0
建物	56,045,865	57,443,818	2.5	58,727,199	2.2
建物減価償却累計額	△ 29,050,620	△ 30,335,520	4.4	△ 31,458,937	3.7
工作物	2,914,154	3,067,206	5.3	3,098,019	1.0
工作物減価償却累計額	△ 2,076,869	△ 2,146,940	3.4	△ 2,215,163	3.2
船舶	0	0	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0
航空機	0	0	0.0	0	0.0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	142,993	226,686	58.5	817,820	260.8
インフラ資産	141,988,839	144,836,354	2.0	146,262,122	1.0
土地	68,891,946	69,085,614	0.3	69,639,780	0.8
建物	6,609,172	6,612,332	0.0	6,612,332	0.0
建物減価償却累計額	△ 3,304,170	△ 3,451,814	4.5	△ 3,602,620	4.4
工作物	165,082,547	138,252,191	△ 16.3	140,450,539	1.6
工作物減価償却累計額	△ 97,608,756	△ 66,933,569	△ 31.4	△ 70,523,408	5.4
その他	0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	2,318,100	1,271,600	△ 45.1	3,685,498	189.8
物品	4,131,949	4,191,752	1.4	4,266,532	1.8
物品減価償却累計額	△ 3,019,095	△ 3,094,484	2.5	△ 3,321,772	7.3
無形固定資産	2,413,115	2,498,009	3.5	2,395,021	△ 4.1
ソフトウェア	59,163	223,017	277.0	226,349	1.5
その他	2,353,952	2,274,993	△ 3.4	2,168,672	△ 4.7
投資その他の資産	6,110,360	6,480,453	6.1	6,554,755	1.1
投資及び出資金	56,756	56,756	0.0	56,756	0.0
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0
出資金	47,876	47,876	0.0	47,876	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0
長期延滞債権	2,302,229	2,081,874	△ 9.6	1,886,866	△ 9.4
長期貸付金	22,747	20,513	△ 9.8	14,085	△ 31.3
基金	3,917,460	4,491,590	14.7	4,766,757	6.1
減債基金	202,937	183,155	△ 9.7	143,191	△ 21.8
その他	3,714,523	4,308,435	16.0	4,623,566	7.3
その他	0	0	0.0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 188,832	△ 170,280	△ 9.8	△ 169,709	△ 0.3
流動資産	6,168,166	6,838,727	10.9	6,846,347	0.1
現金預金	2,635,304	3,391,498	28.7	3,297,379	△ 2.8
未収金	702,484	715,379	1.8	858,450	20.0
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0
基金	2,877,146	2,768,564	△ 3.8	2,738,564	△ 1.1
財政調整基金	2,755,436	2,668,564	△ 3.2	2,638,564	△ 1.1
減債基金	121,710	100,000	△ 17.8	100,000	0.0
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 46,768	△ 36,714	△ 21.5	△ 48,045	30.9
繰延資産	0	0	0.0	0	0.0
資産合計	247,290,833	252,442,839	2.1	254,421,994	0.8
【負債の部】					
固定負債	40,086,511	66,561,241	66.0	65,375,058	△ 1.8
地方債等	36,886,997	36,577,616	△ 0.8	36,378,956	△ 0.5
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0
退職手当引当金	3,199,514	3,041,865	△ 4.9	2,637,572	△ 13.3
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0
その他	0	26,941,760	皆増	26,358,530	△ 2.2
流動負債	4,723,031	5,636,688	19.3	5,781,377	2.6
1年内償還予定地方債等	3,517,114	3,857,160	9.7	4,055,891	5.2
未払金	227,492	772,017	239.4	709,042	△ 8.2
未払費用	0	0	0.0	0	0.0
前受金	0	0	0.0	0	0.0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0
賞与等引当金	478,324	486,458	1.7	508,564	4.5
預り金	500,100	521,053	4.2	507,880	△ 2.5
その他	0	0	0.0	0	0.0
負債合計	44,809,542	72,197,929	61.1	71,156,435	△ 1.4
【純資産の部】					
固定資産等形成分	243,999,813	248,372,675	1.8	250,314,211	0.8
余剰分(不足分)	△ 41,518,522	△ 68,127,765	64.1	△ 67,048,652	△ 1.6
純資産合計	202,481,291	180,244,910	△ 11.0	183,265,559	1.7
負債及び純資産合計	247,290,833	252,442,839	2.1	254,421,994	0.8

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 全体

(2) 行政コスト計算書

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	
経常費用	57,057,288	58,243,687	2.1	57,068,086	△ 2.0	
業務費用	21,577,115	21,915,834	1.6	22,381,666	2.1	
人件費	7,179,313	7,395,079	3.0	7,135,622	△ 3.5	
職員給与費	7,186,139	7,130,163	△ 0.8	7,095,491	△ 0.5	
賞与等引当金繰入額	13,074	16,208	24.0	30,689	89.3	
退職手当引当金繰入額	△ 402,894	△ 157,649	△ 60.9	△ 404,293	156.5	
その他	382,995	406,357	6.1	413,735	1.8	
物件費等	13,440,931	13,582,418	1.1	14,033,849	3.3	
物件費	8,242,376	8,189,837	△ 0.6	8,441,378	3.1	
維持補修費	142,981	194,252	35.9	217,595	12.0	
減価償却費	5,050,921	5,194,083	2.8	5,370,703	3.4	
その他	4,654	4,245	△ 8.8	4,173	△ 1.7	
その他の業務費用	956,870	938,337	△ 1.9	1,212,194	29.2	
支払利息	533,262	484,196	△ 9.2	437,007	△ 9.7	
徴収不能引当金繰入額	230,593	181,893	△ 21.1	216,202	18.9	
その他	193,015	272,248	41.1	558,985	105.3	
移転費用	35,480,173	36,327,853	2.4	34,686,421	△ 4.5	
補助金等	25,764,440	26,155,098	1.5	24,047,819	△ 8.1	
社会保障給付	9,596,845	10,133,245	5.6	10,621,893	4.8	
その他	118,888	39,511	△ 66.8	16,709	△ 57.7	
経常収益	2,973,798	2,949,212	△ 0.8	3,144,637	6.6	
使用料及び手数料	2,230,229	2,095,347	△ 6.0	2,088,008	△ 0.4	
その他	743,569	853,866	14.8	1,056,629	23.7	
純経常行政コスト	54,083,490	55,294,475	2.2	53,923,449	△ 2.5	
臨時損失	17,607	22,411	27.3	57,325	155.8	
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	
資産除売却損	17,607	9,958	△ 43.4	53,233	434.6	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	12,453	皆増	4,092	△ 67.1	
臨時利益	4,121	2,030	△ 50.7	295	△ 85.5	
資産売却益	4,121	555	△ 86.5	0	皆減	
その他	0	1,476	0.0	295	△ 80.0	
純行政コスト	54,096,976	55,314,856	2.3	53,980,479	△ 2.4	

(3) 純資産変動計算書

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	
前年度末純資産残高	200,916,788	178,123,617	△ 11.3	180,244,910	1.2	
純行政コスト(△)	△ 54,096,976	△ 55,314,856	2.3	△ 53,980,479	△ 2.4	
財源	54,534,505	56,968,588	4.5	56,605,135	△ 0.6	
税収等	40,180,220	42,067,803	4.7	36,414,669	△ 13.4	
国県等補助金	14,354,285	14,900,785	3.8	20,190,466	35.5	
本年度差額	437,529	1,653,732	278.0	2,624,656	58.7	
固定資産等の変動(内部変動)						
有形固定資産等の増加						
有形固定資産等の減少						
貸付金・基金等の増加						
貸付金・基金等の減少						
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	
無償所管換等	1,126,973	467,561	△ 58.5	395,993	△ 15.3	
その他	0	0	0.0	0	0.0	
本年度純資産変動額	1,564,502	2,121,294	35.6	3,020,649	42.4	
本年度末純資産残高	202,481,291	180,244,910	△ 11.0	183,265,559	1.7	

※ 各年度の金額・個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 全体

(4)資金収支計算書

科目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率
【業務活動収支】					
業務支出	51,902,214	52,445,292	1.0	51,909,880	△ 1.0
業務費用支出	16,555,436	16,117,439	△ 2.6	17,223,459	6.9
人件費支出	7,568,136	7,534,196	△ 0.4	7,517,809	△ 0.2
物件費等支出	8,318,964	7,901,202	△ 5.0	8,780,522	11.1
支払利息支出	533,262	484,196	△ 9.2	437,007	△ 9.7
その他の支出	135,074	197,845	46.5	488,121	146.7
移転費用支出	35,346,778	36,327,853	2.8	34,686,421	△ 4.5
補助金等支出	25,660,274	26,155,098	1.9	24,047,819	△ 8.1
社会保障給付支出	9,596,845	10,133,245	5.6	10,621,893	4.8
その他の支出	89,659	39,511	△ 55.9	16,709	△ 57.7
業務収入	55,347,576	57,317,692	3.6	56,649,600	△ 1.2
税収等収入	40,108,737	41,071,197	2.4	35,270,716	△ 14.1
国県等補助金収入	12,447,545	13,319,924	7.0	18,358,453	37.8
使用料及び手数料収入	2,055,143	2,078,935	1.2	2,086,813	0.4
その他の収入	736,150	847,636	15.1	933,618	10.1
臨時支出	0	8,343	皆増	770	△ 90.8
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	8,343	皆増	770	△ 90.8
臨時収入	759,537	456,750	△ 39.9	219,201	△ 52.0
業務活動収支	4,204,899	5,320,806	26.5	4,958,151	△ 6.8
【投資活動収支】					
投資活動支出	4,857,814	6,592,937	35.7	7,885,341	19.6
公共施設等整備費支出	4,241,721	5,474,442	29.1	6,794,809	24.1
基金積立金支出	616,093	1,118,494	81.5	1,090,532	△ 2.5
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0
投資活動収入	1,693,463	2,033,007	20.1	2,795,981	37.5
国県等補助金収入	1,147,203	1,257,317	9.6	1,777,886	41.4
基金取崩収入	534,414	652,946	22.2	845,366	29.5
貸付金元金回収収入	3,072	2,234	△ 27.3	3,106	39.0
資産売却収入	8,773	44,610	408.5	97,270	118.0
その他の収入	0	75,900	0.0	72,353	△ 4.7
投資活動収支	△ 3,164,350	△ 4,559,930	44.1	△ 5,089,361	11.6
【財務活動収支】					
財務活動支出	3,360,385	3,764,575	12.0	3,883,229	3.2
地方債等償還支出	3,360,385	3,764,575	12.0	3,883,229	3.2
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0
財務活動収入	2,452,650	3,740,540	52.5	3,933,492	5.2
地方債等発行収入	2,452,650	3,740,540	52.5	3,883,300	3.8
その他の収入	0	0	0.0	50,192	皆増
財務活動収支	△ 907,735	△ 24,035	△ 97.4	50,263	△ 309.1
本年度資金収支額	132,813	736,841	454.8	△ 80,947	△ 111.0
前年度末資金残高	2,002,391	2,135,204	6.6	2,872,045	34.5
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0.0	0	0.0
本年度末資金残高	2,135,204	2,872,045	34.5	2,791,098	△ 2.8
前年度末歳計外現金残高	483,982	500,100	3.3	519,453	3.9
本年度歳計外現金増減額	16,119	19,353	20.1	△ 13,173	△ 168.1
本年度末歳計外現金残高	500,100	519,453	3.9	506,280	△ 2.5
本年度末現金預金残高	2,635,304	3,391,498	28.7	3,297,379	△ 2.8

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移

3 連結

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	246,677,032	253,219,417	2.7	258,438,238	2.1	
有形固定資産	235,916,903	241,726,065	2.5	246,789,660	2.1	
事業用資産	92,788,824	95,609,562	3.0	99,369,312	3.9	
土地	62,482,615	63,402,821	1.5	63,419,442	0.0	
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	
建物	70,518,934	71,904,586	2.0	79,414,310	10.4	
建物減価償却累計額	△ 42,554,760	△ 44,052,519	3.5	△ 45,255,183	2.7	
工作物	3,504,294	3,659,832	4.4	3,693,199	0.9	
工作物減価償却累計額	△ 2,553,997	△ 2,638,126	3.3	△ 2,720,276	3.1	
船舶	0	0	0.0	0	0.0	
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	
航空機	0	0	0.0	0	0.0	
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	0	0.0	0	0.0	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	1,391,738	3,332,967	139.5	817,820	△ 75.5	
インフラ資産	142,013,140	145,017,219	2.1	146,473,953	1.0	
土地	68,916,247	69,266,479	0.5	69,824,867	0.8	
建物	6,609,172	6,612,332	0.0	6,612,332	0.0	
建物減価償却累計額	△ 3,304,170	△ 3,451,814	4.5	△ 3,602,620	4.4	
工作物	165,082,547	138,252,191	△ 16.3	140,450,539	1.6	
工作物減価償却累計額	△ 97,608,756	△ 66,933,569	△ 31.4	△ 70,523,408	5.4	
その他	0	0	0.0	16,270	皆増	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	2,318,100	1,271,600	△ 45.1	3,695,972	190.7	
物品	4,168,421	4,223,691	1.3	4,298,737	1.8	
物品減価償却累計額	△ 3,053,482	△ 3,124,406	2.3	△ 3,352,341	7.3	
無形固定資産	2,413,115	2,498,025	3.5	2,395,033	△ 4.1	
ソフトウェア	59,163	223,033	277.0	226,361	1.5	
その他	2,353,952	2,274,993	△ 3.4	2,168,672	△ 4.7	
投資その他の資産	8,347,013	8,995,326	7.8	9,253,545	2.9	
投資及び出資金	56,800	56,798	0.0	56,803	0.0	
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	
出資金	46,876	46,876	0.0	46,876	0.0	
その他	1,045	1,042	△ 0.3	1,047	0.5	
長期延滞債権	2,304,159	2,084,247	△ 9.5	1,889,167	△ 9.4	
長期貸付金	22,747	20,513	△ 9.8	14,085	△ 31.3	
基金	6,152,139	7,004,048	13.8	7,463,199	6.6	
減価基金	202,937	183,155	△ 9.7	143,191	△ 21.8	
その他	5,949,202	6,820,893	14.7	7,320,008	7.3	
その他	0	0	0.0	0	0.0	
徴収不能引当金	△ 188,832	△ 170,280	△ 9.8	△ 169,709	△ 0.3	
流動資産	8,264,206	8,731,562	5.7	9,051,211	3.7	
現金預金	4,105,959	4,831,544	17.7	5,010,130	3.7	
未収金	1,324,245	1,155,887	△ 12.7	1,345,363	16.4	
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	
基金	2,880,770	2,780,845	△ 3.5	2,743,764	△ 1.3	
財政調整基金	2,759,060	2,680,845	△ 2.8	2,643,764	△ 1.4	
減価基金	121,710	100,000	△ 17.8	100,000	0.0	
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	0	0.0	0	0.0	
徴収不能引当金	△ 46,768	△ 36,714	△ 21.5	△ 48,045	30.9	
繰延資産	0	0	0.0	0	0.0	
資産合計	254,941,238	261,950,979	2.7	267,489,450	2.1	
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	43,138,396	71,117,595	64.9	72,062,063	1.3	
地方債等	37,781,824	38,791,218	2.7	40,555,419	4.5	
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	
退職手当引当金	5,356,573	5,384,617	0.5	5,148,113	△ 4.4	
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	26,941,760	皆増	26,358,530	△ 2.2	
流動負債	5,865,402	6,593,318	12.4	7,591,125	15.1	
1年内償還予定地方債等	3,526,711	3,880,575	10.0	4,103,218	5.7	
未払金	1,331,273	1,681,015	26.3	2,440,660	45.2	
未払費用	7,680	3,208	△ 58.2	11,178	248.4	
前受金	0	0	0.0	0	0.0	
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	
賞与等引当金	497,834	506,058	1.7	526,823	4.1	
預り金	501,904	522,461	4.1	509,247	△ 2.5	
その他	0	0	0.0	0	0.0	
負債合計	49,003,798	77,710,913	58.6	79,653,188	2.5	
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	249,557,801	256,000,262	2.6	261,182,002	2.0	
余剰分(不足分)	△ 43,620,362	△ 71,760,196	64.5	△ 73,345,740	2.2	
他団体出資等分	0	0	0.0	0	0.0	
純資産合計	205,937,439	184,240,066	△ 10.5	187,836,262	2.0	
負債及び純資産合計	254,941,238	261,950,979	2.7	267,489,450	2.1	

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結

(2) 行政コスト計算書

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額		金額	伸率	金額	伸率
経常費用	65,122,233		67,787,264	4.1	67,161,240	△ 0.9
業務費用	22,702,298		23,307,689	2.7	23,420,394	0.5
人件費	7,304,671		7,639,634	4.6	7,375,734	△ 3.5
職員給与費	7,227,071		7,215,884	△ 0.2	7,196,767	△ 0.3
賞与等引当金繰入額	32,584		35,808	9.9	48,948	36.7
退職手当引当金繰入額	△ 402,980		△ 156,909	△ 61.1	△ 403,893	157.4
その他	447,996		544,850	21.6	533,912	△ 2.0
物件費等	14,234,086		14,523,720	2.0	14,610,480	0.6
物件費	8,687,115		8,637,317	△ 0.6	8,823,368	2.2
維持補修費	394,915		425,164	7.7	335,756	△ 21.0
減価償却費	5,147,403		5,456,982	6.0	5,447,182	△ 0.2
その他	4,654		4,257	△ 8.5	4,173	△ 2.0
その他の業務費用	1,163,540		1,144,336	△ 1.7	1,434,180	25.3
支払利息	534,145		485,730	△ 9.1	441,313	△ 9.1
徴収不能引当金繰入額	230,593		181,893	△ 21.1	216,202	18.9
その他	398,802		476,713	19.5	776,666	62.9
移転費用	42,419,935		44,479,575	4.9	43,740,846	△ 1.7
補助金等	32,670,719		34,273,970	4.9	33,069,121	△ 3.5
社会保障給付	9,596,845		10,133,341	5.6	10,621,969	4.8
その他	152,371		72,264	△ 52.6	49,755	△ 31.1
経常収益	3,909,173		3,829,792	△ 2.0	3,835,594	0.2
使用料及び手数料	2,398,505		2,276,989	△ 5.1	2,279,236	0.1
その他	1,510,668		1,552,803	2.8	1,556,357	0.2
純経常行政コスト	61,213,060		63,957,472	4.5	63,325,646	△ 1.0
臨時損失	17,607		23,425	33.0	71,166	203.8
災害復旧事業費	0		0	0.0	0	0.0
資産除売却損	17,607		10,606	△ 39.8	67,074	532.4
損失補償等引当金繰入額	0		0	0.0	0	0.0
その他	0		12,819	皆増	4,092	△ 68.1
臨時利益	4,238		2,038	△ 51.9	10,592	419.7
資産売却益	4,121		555	△ 86.5	0	皆減
その他	118		1,483	1,156.8	10,592	614.2
純行政コスト	61,226,428		63,978,860	4.5	63,386,220	△ 0.9

(3) 純資産変動計算書

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額		金額	伸率	金額	伸率
前年度末純資産残高	203,148,118		181,579,765	△ 10.6	184,240,066	1.5
純行政コスト(△)	△ 61,226,428		△ 63,978,860	4.5	△ 63,386,220	△ 0.9
財源	62,888,777		66,172,179	5.2	66,574,319	0.6
税収等	43,639,378		46,124,169	5.7	40,690,032	△ 11.8
国県等補助金	19,249,399		20,048,010	4.1	25,884,287	29.1
本年度差額	1,662,348		2,193,319	31.9	3,188,099	45.4
固定資産等の変動(内部変動)						
有形固定資産等の増加						
有形固定資産等の減少						
貸付金・基金等の増加						
貸付金・基金等の減少						
資産評価差額	0		0	0.0	0	0.0
無償所管換等	1,126,973		457,178	△ 59.4	395,977	△ 13.4
他団体出資等分の増加	0		0	0.0	0	0.0
他団体出資等分の減少	0		0	0.0	0	0.0
比例連結割合変更に伴う差額	0		9,812	皆増	12,129	23.6
その他	0		△ 9	0.0	△ 9	0.0
本年度純資産変動額	2,789,321		2,660,301	△ 4.6	3,596,196	35.2
本年度末純資産残高	205,937,439		184,240,066	△ 10.5	187,836,262	2.0

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結

(4)資金収支計算書

科目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率
【業務活動収支】					
業務支出	60,022,358	61,905,173	3.1	61,948,654	0.1
業務費用支出	17,735,608	17,424,980	△ 1.8	18,208,000	4.5
人件費支出	7,828,908	7,781,938	△ 0.6	7,756,259	△ 0.3
物件費等支出	9,032,057	8,755,146	△ 3.1	9,304,868	6.3
支払利息支出	534,145	485,658	△ 9.1	441,143	△ 9.2
その他の支出	340,497	402,238	18.1	705,730	75.5
移転費用支出	42,286,751	44,480,192	5.2	43,740,655	△ 1.7
補助金等支出	32,566,800	34,273,989	5.2	33,069,038	△ 3.5
社会保障給付支出	9,596,845	10,133,245	5.6	10,621,893	4.8
その他の支出	123,105	72,958	△ 40.7	49,725	△ 31.8
業務収入	64,171,934	65,995,468	2.8	64,897,682	△ 1.7
税金等収入	43,564,114	45,122,893	3.6	39,543,953	△ 12.4
国県等補助金収入	17,630,794	17,751,067	0.7	22,124,593	24.6
使用料及び手数料収入	2,224,564	2,259,061	1.6	2,277,840	0.8
その他の収入	752,463	862,447	14.6	951,295	10.3
臨時支出	0	8,343	皆増	770	△ 90.8
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	8,343	皆増	770	△ 90.8
臨時収入	810,382	1,133,828	39.9	929,890	△ 18.0
業務活動収支	4,959,958	5,215,780	5.2	3,878,147	△ 25.6
【投資活動収支】					
投資活動支出	5,275,097	8,842,022	67.6	10,283,106	16.3
公共施設等整備費支出	4,648,948	7,540,579	62.2	9,084,292	20.5
基金積立金支出	626,149	1,301,443	107.8	1,198,813	△ 7.9
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0
投資活動収入	2,223,473	2,577,746	15.9	4,540,026	76.1
国県等補助金収入	1,567,903	1,716,069	9.4	3,418,491	99.2
基金取崩収入	639,943	734,262	14.7	948,806	29.2
貸付金元金回収収入	3,072	2,234	△ 27.3	3,106	39.0
資産売却収入	8,773	44,610	408.5	97,270	118.0
その他の収入	3,780	80,570	2,031.5	72,353	△ 10.2
投資活動収支	△ 3,051,624	△ 6,264,276	105.3	△ 5,743,080	△ 8.3
【財務活動収支】					
財務活動支出	3,373,003	3,773,697	11.9	3,905,560	3.5
地方債等償還支出	3,373,003	3,773,696	11.9	3,905,560	3.5
その他の支出	0	1	皆増	0	皆減
財務活動収入	2,699,960	5,530,114	104.8	5,959,128	7.8
地方債等発行収入	2,698,157	5,530,114	105.0	5,906,811	6.8
その他の収入	1,803	0	皆減	52,317	皆増
財務活動収支	△ 673,043	1,756,417	△ 361.0	2,053,569	16.9
本年度資金収支額	1,233,487	707,921	△ 42.6	188,636	△ 73.4
前年度末資金残高	2,370,568	3,604,055	52.0	4,310,682	19.6
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 1,294	皆増	3,164	△ 344.5
本年度末資金残高	3,604,055	4,310,682	19.6	4,502,483	4.4
前年度末歳計外現金残高	485,566	501,904	3.4	520,861	3.8
本年度歳計外現金増減額	16,337	18,958	16.0	△ 13,215	△ 169.7
本年度末歳計外現金残高	501,904	520,861	3.8	507,647	△ 2.5
本年度末現金預金残高	4,105,959	4,831,544	17.7	5,010,130	3.7

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

※ H28末の資金と歳計外現金の一部で資金区分けを修正いたしました。







【平成30年度 海老名市の財務4表《統一的な基準による財務書類》】

作成：海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453

FAX 046-233-9118

E-Mail [zaisei@city.ebina.kanagawa.jp](mailto:zaisei@city.ebina.kanagawa.jp)